

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成 24年 11月 13日
【四半期会計期間】	第83期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	共栄タンカー株式会社
【英訳名】	KYOEI TANKER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 一男
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目2番6号
【電話番号】	東京(03)4477局7171番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 荒木 裕一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目2番6号
【電話番号】	東京(03)4477局7171番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 荒木 裕一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	6,098,712	5,481,399	12,075,793
経常利益(千円)	296,321	73,626	3,339
四半期純利益又は四半期(当期)純損失()(千円)	1,830,888	213,398	1,632,072
四半期包括利益又は包括利益(千円)	2,210,082	449,114	1,631,417
純資産額(千円)	6,421,089	6,550,489	6,999,755
総資産額(千円)	51,639,146	46,883,068	47,292,246
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	47.88	5.58	42.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	12.4	14.0	14.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,098,369	1,815,586	2,857,769
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,299,756	2,045,515	2,568,231
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,169,476	171,726	571,497
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,265,905	1,758,183	2,173,991

回次	第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額()(円)	49.73	2.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災の復興需要により緩やかな回復傾向にあるものの、長期化する円高や、中国など主要新興国経済の減速と欧州経済の停滞により外需主体に下振れリスクを抱え、依然として先行き不透明な状況が続いております。

海運市況のうち大型原油船（VLCC）市況は、中国向け原油輸入量の減少などの影響から、夏場以降は係船点を下回るWS30台で低調に推移しました。ばら積船市況も、中国の景気後退により荷動きも鈍化し、新造船の大量竣工による供給圧力が強く低迷が続きました。

当社グループは大型タンカーを中心とする長期貸船契約を主体に安定した経営を目指し、本年5月には平成26年2月竣工予定の大型原油船（318,000重量トン）の用船契約を獲得するなど営業基盤の強化と拡大に取り組んでおります。また、各船の運航効率の向上と諸経費の節減にも全社を挙げて努めております。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の海運業収益は54億8千1百万円（前年同期比6億1千7百万円減）となり、営業利益は5億3千1百万円（前年同期比2億1千9百万円減）、経常利益は7千3百万円（前年同期比2億2千2百万円減）、四半期純利益は2億1千3百万円（前年同期は四半期純損失18億3千万円）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ4億9百万円減少し468億8千3百万円となりました。流動資産は現金及び預金が減少したことなどにより4億8百万円減少し29億7千3百万円となりました。

固定資産は新造船の設備投資により建設仮勘定が増加したものの、減価償却に伴う船舶の減少により前連結会計年度末とほぼ同額の439億9百万円となりました。

負債の部は、長期借入金や海運業未払金が減少しましたが、昨今の金利低下傾向を反映しデリバティブ評価損が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ4千万円増加し403億3千2百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金は増加したものの、繰延ヘッジ損失が増加したことにより前連結会計年度末に比べ4億4千9百万円減少し、65億5千万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ4億1千5百万円減少し、17億5千8百万円となりました。(前年同期は12億6千5百万円)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金収支は、税金等調整前四半期純利益は増加したものの、特別修繕引当金の取崩しなどにより18億1千5百万円の収入となりました。(前年同期は20億9千8百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金収支は、主として船舶の建造代金の支払いにより20億4千5百万円の支出となりました。(前年同期は52億9千9百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金収支は、主として長期借入金の返済と船舶の建造に伴う借入金相殺され1億7千1百万円の支出となりました。(前年同期は31億6千9百万円の収入)

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次の通りであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	起工	竣工	重量屯数 (K/T)
			総額	既支払額				
OCEAN LINK MARITIME S.A.	外航海運業	船舶	8,435	1,684	借入金	平成25年7月	平成26年2月	318,000

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	38,250,000	38,250,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	38,250,000	38,250,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	38,250	-	2,850,000	-	518,694

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-2	11,476	30.00
株式会社アイ・エイチ・アイ マ リンユナイテッド	東京都港区海岸3-22-23	4,752	12.42
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	2,840	7.42
コスモプロパティサービス株式 会社	東京都品川区東品川2-2-20	2,500	6.54
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,000	2.61
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	957	2.50
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1-2-10	766	2.00
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	530	1.39
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	457	1.19
林田 一男	神奈川県藤沢市	425	1.11
計	-	25,703	67.18

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,220,000	38,220	-
単元未満株式	普通株式 23,000	-	-
発行済株式総数	38,250,000	-	-
総株主の議決権	-	38,220	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式904株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
共栄タンカー株式会社	東京都港区三田三丁目2 番6号	7,000	-	7,000	0.02
計	-	7,000	-	7,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
海運業収益	6,098,712	5,481,399
海運業費用	² 4,963,531	² 4,607,253
海運業利益	1,135,181	874,146
一般管理費	¹ 384,106	¹ 342,524
営業利益	751,074	531,622
営業外収益		
受取利息及び配当金	22,921	21,520
貸倒引当金戻入額	40,092	24,515
その他営業外収益	9,609	9,251
営業外収益合計	72,622	55,288
営業外費用		
支払利息	466,953	475,414
持分法による投資損失	16,333	25,436
その他営業外費用	44,089	12,433
営業外費用合計	527,376	513,284
経常利益	296,321	73,626
特別利益		
用船解約損失引当金取崩額	273,974	-
受取損害賠償金	-	140,702
特別利益合計	273,974	140,702
特別損失		
用船契約解約違約金	353,328	-
船舶売買契約解約損失引当金繰入額	1,787,082	-
特別損失合計	2,140,410	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（ ）	1,570,115	214,328
法人税等	260,773	930
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（ ）	1,830,888	213,398
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	1,830,888	213,398

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,830,888	213,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,390	117,472
繰延ヘッジ損益	290,803	545,039
その他の包括利益合計	379,193	662,512
四半期包括利益	2,210,082	449,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,210,082	449,114

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,173,991	1,758,183
海運業未収金	5,170	2,002
短期貸付金	308,428	312,312
立替金	257,572	60,756
貯蔵品	310,357	327,821
繰延及び前払費用	50,562	24,723
繰延税金資産	17,288	30,165
その他流動資産	259,856	458,325
貸倒引当金	1,202	1,153
流動資産合計	3,382,026	2,973,136
固定資産		
有形固定資産		
船舶 (純額)	41,621,719	39,823,845
建物 (純額)	33,477	32,605
土地	47,971	47,971
建設仮勘定	1,277,146	3,314,315
その他有形固定資産 (純額)	13,624	12,758
有形固定資産合計	42,993,939	43,231,497
無形固定資産	5,363	4,830
投資その他の資産		
投資有価証券	628,991	446,467
その他長期資産	310,641	231,336
貸倒引当金	28,715	4,200
投資その他の資産合計	910,917	673,604
固定資産合計	43,910,220	43,909,931
資産合計	47,292,246	46,883,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	738,570	502,885
短期借入金	5,042,988	5,103,588
未払費用	79,925	83,008
未払法人税等	-	6,228
賞与引当金	42,209	39,226
その他流動負債	562,645	882,303
流動負債合計	6,466,338	6,617,240
固定負債		
長期借入金	31,394,832	31,162,888
繰延税金負債	349,405	299,147
退職給付引当金	366,234	351,963
特別修繕引当金	638,625	480,498
その他固定負債	1,077,054	1,420,840
固定負債合計	33,826,152	33,715,338
負債合計	40,292,490	40,332,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	4,573,643	4,787,041
自己株式	2,150	2,302
株主資本合計	7,940,187	8,153,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,363	39,890
繰延ヘッジ損益	1,097,795	1,642,835
その他の包括利益累計額合計	940,432	1,602,944
純資産合計	6,999,755	6,550,489
負債純資産合計	47,292,246	46,883,068

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,570,115	214,328
減価償却費	2,004,783	1,817,869
用船解約損失引当金の増減額(は減少)	281,715	-
船舶売買契約解約損失引当金の増減(は減少)	1,787,082	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	24,378	14,271
長期未払金の増減額(は減少)	43,250	-
特別修繕引当金の増減額(は減少)	208,541	158,126
貸倒引当金の増減額(は減少)	43,146	24,563
受取利息及び受取配当金	22,921	21,520
支払利息	466,953	475,414
持分法による投資損益(は益)	16,333	25,436
受取損害賠償金	-	140,702
売上債権の増減額(は増加)	99,878	3,168
たな卸資産の増減額(は増加)	7,685	17,464
仕入債務の増減額(は減少)	173,760	235,684
立替金の増減額(は増加)	5,706	196,816
前受金の増減額(は減少)	246,762	10,327
その他	100,678	60,006
小計	2,769,746	2,050,365
利息及び配当金の受取額	20,903	24,545
利息の支払額	455,081	477,487
損害賠償金の受取額、営業活動によるキャッシュ・フロー	-	165,217
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	237,198	52,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,098,369	1,815,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	211	-
有形固定資産の取得による支出	5,780,464	2,058,435
貸付けによる支出	7,500	47,000
貸付金の回収による収入	455,529	17,679
その他	32,466	42,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,299,756	2,045,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	200,000
短期借入金の返済による支出	300,000	100,000
長期借入れによる収入	5,291,000	1,995,000
長期借入金の返済による支出	2,170,344	2,266,344
配当金の支払額	151,179	230
その他	-	151
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,169,476	171,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,145	14,152

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	57,055	415,807
現金及び現金同等物の期首残高	1,322,960	2,173,991
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,265,905	1,758,183

【会計上の見積りの変更】

(耐用年数の変更)

船舶のうち、VLCC の耐用年数については、従来13年を採用していましたが、今回 VLCC が13年を超えて使用されることが明らかとなったことを契機に VLCC の経済的な使用可能予測期間を見直し、第1四半期連結累計期間において、耐用年数を15年に変更しております。

この変更は、VLCC については従来は13年を前提にした使用計画によっていましたが、今後の採算も含めた使用計画をすべて見直し、15年使用する方針を決定したことにより、経済的使用可能予測期間としてより実態に即した耐用年数に変更するものであります。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が 225,545 千円それぞれ増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1. 一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
役員報酬	63,681千円	60,804千円
従業員給与	118,413	106,637
賞与引当金繰入額	19,461	16,482
退職給付引当金繰入額	18,701	12,805
減価償却費	1,454	3,343

2. 上記を除く引当金繰入額の内容は次のとおりであり、これらは海運業費用に含まれております。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
退職給付引当金繰入額	18,247千円	25,802千円
賞与引当金繰入額	30,585	22,744
特別修繕引当金繰入額	208,541	210,918

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

連結会社以外の会社に対して次のとおり債務保証を行っております。

(1) 銀行借入に対する保証債務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
被保証者	保証金額
ELEGANCE LINE S.A. (船舶建造資金)	252,537 千円

(2) デリバティブ取引に対する保証債務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
被保証者	保証金額 (想定元本)
ELEGANCE LINE S.A. (船舶建造資金)	252,537 千円

上記デリバティブ取引(金利スワップ)は、関連会社の借入金に関する金利変動リスクを回避するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,265,905千円	1,758,183千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	1,265,905	1,758,183

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	152,971	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額()	47円88銭	5円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	1,830,888	213,398
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	1,830,888	213,398
普通株式の期中平均株式数(株)	38,242,834	38,242,384

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

持分法による投資利益の計上

(1) 当該事象の発生年月日

平成24年10月3日

(2) 当該事象の内容

当社の持分法適用会社である ELEGANCE LINE S.A. (持分比率50%) が同社所有船舶を売船したことにより、当社の平成25年3月期第3四半期連結累計期間において、持分法による投資利益の計上が見込まれるものであり

ます。

(3) 損益に与える影響額

当社は平成25年3月期第3四半期連結累計期間において約604,901千円を持分法による投資利益に含めて計上する予定です。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

共栄タンカー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共栄タンカー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共栄タンカー株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 会計上の見積りの変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結累計期間より、一部の船舶について耐用年数を変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の持分法適用会社は平成24年10月3日に所有船舶を売却した。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。